

中国の青少年スポーツに関する歴史的研究 —『中国体育年鑑』(1949—2018)を用いて—

スポーツ文化研究領域

5019A076-5 LIAN GUAN

研究指導教員： 中澤 篤史 准教授

第1章：

中華人民共和国(以下「中国」と略す)が成立してから、政府は国民の体力と健康状態に関心を示している。1950年代に中国は大衆スポーツを擁護した。1978年以降、政治の立場により、中国が競技スポーツの優先路線を進み始めた結果、競技スポーツが発展したが、大衆スポーツは大幅に遅れたと考えられる。こうした背景からみると、中国は競技スポーツと大衆スポーツの二つの路線があると考えられる。しかし、スポーツに対して重要な対象である青少年の発展と同じ経路を辿ってきたのかについて、まだ明確に捉えられていないと考える。

また、1958年から、様々な政策を打ち出し、青少年の体力向上と健康促進を図っている。しかし、学業や就職などの原因で、学生の体質と健康が低下していると示した。先行研究の検討によると、「青少年スポーツ」という用語を使用していないものの、この用語青少年を主体として、学校体育、競技スポーツの中で論じられていたことが多いと指摘できる。そのため、青少年スポーツの独自の変遷があると考え、明らかにする必要がある。

そこで、本研究は中国が成立してから現在までのスポーツ事業を記載した『中国体育年鑑』を用いて、青少年に関わる体育・スポーツ政策を対象として、青少年スポーツの歴史の変遷を明確にする。その上で、青少年スポーツの政策変遷と中国スポーツ史を参考として、青少年スポーツの競技性と大衆性を明らかにすることを目的とする。

第2章：

第2章では、1949年にソビエト連邦のスポーツ政策を参考として設立された中国のスポーツ体制が1977年の文化大革命により、破壊されるまでの青少年スポーツの特徴を検討していく。

この時期では、青少年を主体とする政策が2つあったと考える。1つは青少年の健康とスポーツ参与の促進として扱われた「労衛制」である。もう1つは競技スポーツを発展するためにアスリート養成をする「青年业余体育学校条例」と「少年业余体育学校条例」である。

他方、全国少年競技大会の開催が徐々に増えてきたことが確認された。検討した結果、文化大革命の影響があったものの、この時期の青少年スポーツは大衆性を擁護しながら、アスリート養成のための競技性への傾倒であることが明らかにした。

第3章：

第3章では、文化大革命以降の1978年から1991年までの青少年スポーツの特徴を検討していく。

この時期では、中国のスポーツ環境は競技スポーツに偏重されていたことを明確にした。また、「労衛制」から改訂された「国家体育鍛鍊標準」の合格人数が上昇したことが確認された。そして、学校改革を行い、大衆スポーツを推進していることが明らかになった。一方で、青少年スポーツはスポーツ環境と改革開放政策の影響により、競技力を強化するために、体

育伝統項目学校と他のスポーツ学校が設立されていた。青少年スポーツにおける競技性は一般学校から集中的なトレーニングを行う学校に移行したと考えられる。

第4章:

第4章では、社会主義市場経済体制の1992年から2005年までの青少年スポーツの特徴を検討していく。この時期では、中国は社会主義市場経済体制を改革し、スポーツに関する法律・政策が制定され始めた。本章では、「中華人民共和国体育(スポーツ)法」、「中華人民共和国教育法」、「全民健身計画」、「オリンピック・メダル争奪計画」の四つの重要な法律・政策を取り上げ、青少年の位置付けを明らかにした。これらの法律・政策からみると、学校体育に力を入れ、青少年の発展を意図していたことが明確になった。

一方、アマチュアスポーツ学校は経済と学校体育の改革で衰退の一途を辿ったかのようにみえたが、「オリンピック・メダル争奪計画」の目標では、青少年アスリートの強化を望んでいたと推察できる。

第5章:

第5章では、2006年に青少年を主体とした「全国億万学生陽光体育運動」を公布してから2017年までの青少年スポーツの特徴を検討していく。

この時期で、国家体育総局は青少年スポーツ局を成立した。それまで、大衆スポーツ局と競技スポーツ競技局がそれぞれ青少年の支援を担当したが、これを機に、青少年スポーツに移行した。そして、教育部(日本の文部科学省に相当)は全般的な学校体育を管理するが、中国中学生協会を管理し、全国中学生競技大会の運営をすることを明らかにした。つまり、

学校体育の競技性が示されたということである。また、中国は国際大会に優れた成績を収める一方で、青少年の全体的な体質が低下している問題が浮かび上がった。そのため、「全国億万学生陽光体育運動」と「青少年体育の強化と青少年体質の増強の意見」という二つの政策に取り組み、青少年スポーツを全体的に促進させることを目指していたと考えられる。

結章:

本研究の結論は、以下のようにまとめられる。

課題1に対して、青少年スポーツ政策変遷について、「労衛制」が普及しなかったと考えられ、アマチュアスポーツ学校は社会環境からの影響を受けやすいことを明らかにした。そして、競技スポーツの強化により、青少年スポーツは一般学校から離れる傾向があった。1990年代に、市場経済体制と学校教育の改革の影響により、青少年はスポーツの主体として捉えられ、学校がスポーツ活動の重要な場所と示されていた。そして、2000年代以降、学校におけるスポーツ活動が多様化されたと推測できる。

課題2に対して、青少年スポーツの競技性と大衆性について、文化大革命の前に競技スポーツの取り組みが徐々に活発になったことを明らかにした。これは、先行研究に示されていた改革開放後の青少年スポーツにおける競技の強化が、文化大革命の前から継続していたことが窺える。つまり、青少年スポーツにおいて、1950年代から1990年代までは青少年の競技性に重心が置かれていたことを明らかにした。1990年代以降になると、青少年スポーツの競技性を維持しながら、大衆性が求められていたと考えられる。2010年代には大衆性と競技性が両方されていると考えられるが、これから大衆性がさらに求めていくと推測できる。